

# 専門実践教育訓練明示書

講座の名称	科学技術コミュニケーター養成プログラム 選科			
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 1回)			
指定講座番号(15桁)	0112017	—	2510021	— 4
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間 平成18年7月1日	過去一年の講座実績	入講者数(54人)	修了者数(51人)
訓練期間	10ヶ月		総訓練時間	150～159時間
<b>1. 教育訓練目標</b>				
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 ( ) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 ( ) <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム ( ) <input type="checkbox"/> 専門職大学院 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム ( 科学技術コミュニケーター ) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 ( ) <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 ( ) <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ( ) 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	北海道大学			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	講義・演習をすべて受講し、かつ所定の課題を提出し、集中演習に参加した場合に修了を認める。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	科学技術コミュニケーターは、科学のおもしろさや科学技術をめぐる課題を人々へ伝え、ともに考え、意識を高めることを目指した活動を担う人材であり、科学技術イノベーション基本計画においてもその活動は明記されている。本講座の修了生は、学校現場等における科学技術コミュニケーション活動、研究所や企業における科学技術のアウトリーチ活動に効果的に従事することが可能になる。			
<b>2. 教育訓練の内容</b>				
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名		
科学技術コミュニケーションの入り口	12			
科学技術コミュニケーションの基礎	27			
科学技術コミュニケーションの実践の知恵	27			
アートで現代を考える	12			
CoSTEP集中演習	45			
CoSTEP選択演習	12			
CoSTEP選択実習 I (インタビュー・ライティング)	12			
CoSTEP選択演習 II (ミュージアム)	12			
<b>3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)</b>				
①受講するに当たって必要な実務経験等				
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	・学校教育法第103条に規定する大学院に入学することができる者 ・大学を卒業した方、またはそれと同等のリテラシーを有する者 ・本学の規程に定める者			
③その他	【指定図書】サイエンスコミュニケーション講座から学ぶ 科学が伝わる技法 共感を生む双方向の対話、情報発信、アウトリーチ、研究資金獲得に活きるヒント 奥本素子、種村 剛／編 2026年03月16日発行 A5判 384ページ ISBN 978-4-7581-2141-5			

〔特記事項〕

--

# 専門実践教育訓練明示書

## 4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

### (1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	51	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	7	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	7	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	7	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	42	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)		%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

### (2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	91	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	38	人	②A: 就業者計	44人
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	5	人	②B: 非就業者計	
	4 非就業	7	人		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	40	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	44人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる	2	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	2	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	35	人	④A: 就業者計	42人
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	6	人	④B: 非就業者計	
	4 非就業者	9	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	42人
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	8	人		
	4 変わらない	34	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	2	人	⑥の回答数合計	51人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	2	人		
	3 社内外の評価が高まる	8	人		
	4 早期に転職・再就職できる	1	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	3	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	1	人		
	7 趣味・教養に役立つ	32	人		
	8 その他の効果	1	人		
	9 特に効果はない	1	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	7人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	7	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	29	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	51人
	2 おおむね満足	16	人		
	3 どちらとも言えない	6	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		

### (3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

## 5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法 (通信制講座の場合)	課題物をルーブリックにより評価する
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	北海道大学、7月、9月、10月のいずれかの3日間

# 専門実践教育訓練明示書

<b>6. 受講効果の把握方法</b>																								
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	講義のレポート課題を提出していること。集中演習に参加し、選択実習もしくは選択演習の1科目を履修すること。																							
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	集中演習の出席及び課題提出																							
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	講義のレポート課題を提出していること。集中演習に参加し、選択実習もしくは選択演習の1科目を履修すること。																							
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	講義のレポート課題提出状況とルーブリックによる課題評価及び演習、集中演習と選択実習もしくは選択演習の参加、講師による参加時の意欲や態度の評価を個別に行い、最終的に到達度を測定する																							
<b>7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法</b>																								
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	授業時間内に質疑応答の時間を設け、必要であれば個別の相談を受け付けている。																							
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	教務委員会を独自に設置し、メンタリングを行っている。また教務委員会とは別に相談窓口を設け、男女二人の教員が個人的な相談を受け付ける体制を設けている。																							
<b>8. その他の事項</b>																								
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	北海道大学 <span style="float: right;">(代表者名: 寶金清博)</span>																							
住所及び連絡先	北海道札幌市北区北8条西5丁目 TEL 011-716-2111																							
施設名称及び施設長名	北海道大学 <span style="float: right;">(施設長: 寶金清博)</span>																							
住所及び連絡先	北海道札幌市北区北8条西5丁目 TEL 011-716-2111																							
苦情受付者	氏名 奥本素子 所属 教育イノベーション機構 CoSTEP	事務担当者	氏名 金田 将人 所属 学務部学務企画課大学院教育改革推進室																					
連絡先	TEL 011-706-5091	連絡先	TEL 011-706-7584																					
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) <span style="float: right;">162,800 円</span>																							
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) <span style="float: right;">0 円</span>																							
① 一括払 192,400	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)																							
② 分割払	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">第1期</td> <td style="width: 20%; padding: 5px;">108,533</td> <td style="width: 30%; padding: 5px;">円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">第2期</td> <td style="padding: 5px;">54,267</td> <td style="padding: 5px;">円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">第3期</td> <td style="padding: 5px;"></td> <td style="padding: 5px;">円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">第4期</td> <td style="padding: 5px;"></td> <td style="padding: 5px;">円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">第5期</td> <td style="padding: 5px;"></td> <td style="padding: 5px;">円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">第6期</td> <td style="padding: 5px;"></td> <td style="padding: 5px;">円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding: 5px;">(うち、必須教材費 0 円)</td> </tr> </table>			第1期	108,533	円	第2期	54,267	円	第3期		円	第4期		円	第5期		円	第6期		円	(うち、必須教材費 0 円)		
第1期	108,533	円																						
第2期	54,267	円																						
第3期		円																						
第4期		円																						
第5期		円																						
第6期		円																						
(うち、必須教材費 0 円)																								
③ 両方可	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) <span style="float: right;">3200円</span>																							
① 任意の教材費(税込額) <span style="float: right;">3200 円</span>																								
② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) <span style="float: right;">円</span>																								
③ 施設維持費(税込額) <span style="float: right;">円</span>																								
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) <span style="float: right;">円</span>																								
3. 総額 (1+2) (税込額) <span style="float: right;">166000 円</span>																								